

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合
信託期間	2015年11月12日から2025年11月11日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として日本国債、日本株式等を実質的な投資対象とし、異なる運用戦略を組み合わせることで、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本国債ラダー・マザーファンド わが国の国債 日本株MNマザーファンド わが国の株式 国内高配当株マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■主として日本国債、日本株式等を実質的な投資対象とし、異なる運用戦略を組み合わせることで、信託財産の着実な成長を目指します。 ■各運用戦略（各マザーファンド）への配分比率は、日本国債等50%、絶対収益型30%、日本株式20%を基本とします。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の65%以内とします。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 日本国債ラダー・マザーファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 日本株MNマザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 国内高配当株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年11月11日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

SMBC円資産ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2020年11月12日から2021年11月11日まで)

第 6 期

決算日 2021年11月11日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本国債、日本株式等を実質的な投資対象とし、異なる運用戦略を組み合わせることで、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

S M B C 円 資 産 フ ァ ン ド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建 - 売建)	公 社 債 率 組 入 比	純 資 産 額
		税 込 金 分 配	騰 落 率				
2 期 (2017年11月13日)	円 10,570	円 0	% 6.7	% 53.8	% △41.7	% 33.5	百万円 3,688
3 期 (2018年11月12日)	10,428	0	△1.3	51.8	△39.8	32.7	3,155
4 期 (2019年11月11日)	10,438	0	0.1	56.8	△33.8	33.0	2,980
5 期 (2020年11月11日)	10,181	0	△2.5	56.7	△44.8	33.0	2,595
6 期 (2021年11月11日)	10,436	0	2.5	52.2	△37.2	33.7	2,387

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建 - 売建)	公 社 債 率 組 入 比	債 率
		騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2020年11月11日	円 10,181	% —	% —	% 56.7	% △44.8	% 33.0	% —
11月末	10,169	△0.1	55.4	△44.4	32.2		
12月末	10,249	0.7	57.7	△40.1	31.0		
2021年 1 月末	10,254	0.7	56.2	△44.6	31.7		
2 月末	10,274	0.9	57.6	△45.4	32.2		
3 月末	10,424	2.4	50.8	△40.4	32.6		
4 月末	10,409	2.2	51.0	△36.0	33.4		
5 月末	10,402	2.2	52.3	△42.2	33.9		
6 月末	10,442	2.6	52.0	△36.8	33.1		
7 月末	10,398	2.1	52.2	△41.7	34.1		
8 月末	10,397	2.1	53.7	△38.2	33.4		
9 月末	10,473	2.9	52.3	△40.7	32.5		
10月末	10,458	2.7	52.2	△40.7	33.4		
(期 末) 2021年11月11日	10,436	2.5	52.2	△37.2	33.7		

※騰落率は期首比です。

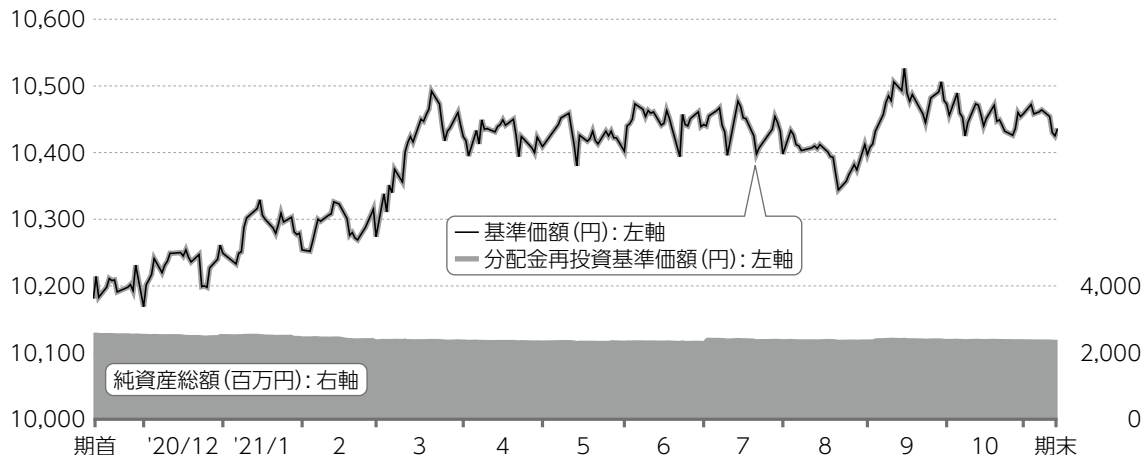
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年11月12日から2021年11月11日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	10,181円
期 末	10,436円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+2.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2020年11月12日から2021年11月11日まで)

当ファンドは、日本国債ラダー・マザーファンド、日本株MNマザーファンド、国内高配当株マザーファンドへの投資を通じて、主として日本国債、日本株式等を実質的な投資対象とし、異なる運用戦略を組み合わせて運用を行いました。

上昇要因

- 新型コロナウイルス対策で各国において大規模な金融緩和政策や景気刺激策が進められたこと
- 国内を含む先進国で新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、経済正常化への期待が高まったこと
- 保有する債券からキャリー収益を得たこと

下落要因

- 米国で量的緩和による金融資産の買い入れ額を順次減らしていくテーパリングの開始や政策金利引き上げの前倒し観測が強まったこと
- 中国恒大集団のデフォルト(債務不履行)リスクの高まりや電力不足で中国経済の先行き不透明感が高まったこと

投資環境について(2020年11月12日から2021年11月11日まで)

国内債券市場

期首、0.04%近辺でスタートした10年国債利回りは2021年2月末に0.15%を超える水準まで上昇した後に下落に転じ、0.07%近辺で期間末を迎えました。

期間の初めから2021年1月前半にかけて狭いレンジで推移した後、「日本銀行が長期金利の変動幅拡大を容認する可能性」との観測記事を受けて日本銀行の政策点検への警戒感が高まったことや米国の追加財政政策期待とF R B(米連邦準備制度理事会)高官が米長期金利の上昇に対して楽観的な姿勢を見せたこと等からグローバルに金利上昇が加速し、国内金利は上昇基調で推移しました。3月以降は、日本銀行の金融政策決定会合でイールドカーブ(利回り曲線)の低位安定を強く示唆したことから、国内金利は低下基調で推移し、その後は0%~0.1%での推移に終始しました。

日本株式市場

期間における日本株式市場は上昇しました。

2020年11月から2021年3月にかけて、米国の政治的安定や国際協調への回帰、追加経済対策などへの期待が高まったほか、新型コロナウイルスのワクチン普及を背景とした経済活動正常化への期待などのプラス要因があり、上昇しました。その後は、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念やF R Bによる利上げが前倒しになる可能性が意識されたこともあり、方向感が定まらず、もみ合いが続きました。9月になると、新政権の政策に対する期待が高まったことなどから、日本株式市場は年初来高値を更新しましたが、その後は中国不動産大手の債務問題に対する懸念の高まりなどを受けて一時下落するも期間末にかけては持ち直す動きとなりました。

ポートフォリオについて(2020年11月12日から2021年11月11日まで)

当ファンド

運用については、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、異なる運用戦略の組み合わせにより、日本国債、日本株式に分散投資しました。日本株式の実質組入比率を機動的に変動させるため、株価指数先物取引の売り建てを行いました。

日本国債ラダー・マザーファンド

日本国債を高位に組み入れ、各残存期間毎(1年毎)の投資額面金額を同額程度としました。

日本株MNマザーファンド

わが国の株式に投資を行うとともに株価指数先物取引の売り建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減しました。

●業種配分

今期末を前期末と比較すると、情報・通信業や精密機器のウェイトを引き上げた一方、建設業や保険業などのウェイトを引き下げました。

●個別銘柄

日本電子やレーザーテック、東映アニメーションなどの保有が、現物株式ポートフォリオのTOP1X(配当込み)に対するアウトパフォーマンスに寄与しました。

国内高配当株マザーファンド

ポートフォリオの構築に当たっては、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行いました。

●株式組入比率

株式組入比率は概ね9割以上を維持しました。

●業種配分

期末の業種配分比率については、市場対比では建設業、倉庫・運輸関連業、情報・通信業、卸売業、小売業、保険業、その他金融業などのウェイトを高くしています。

ベンチマークとの差異について(2020年11月12日から2021年11月11日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2020年11月12日から2021年11月11日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第 6 期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	886

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、主として日本国債、日本株式等を実質的な投資対象とし、異なる運用戦略を組み合わせることで、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

日本国債ラダー・マザーファンド

日本国債の組入比率を高位に保ち、各残存期間毎(1年毎)の投資額面金額が同額程度になるよう運用します。保有している銘柄については継続保有を基本とします。

日本株MNマザーファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市

場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。半導体不足などに起因したサプライチェーン(供給網)の混乱による業績への影響などを注視しつつ、来期に向けての業績モメンタム(勢い)やバリュエーション(投資価値評価)などを考慮し、ポートフォリオのリバランス(投資配分比率の調整)を行っていきたいと考えています。

国内高配当株マザーファンド

引き続き、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行っていきます。国内のマイナス金利は今後もしばらく継続することが想定され、高配当利回り株は有望な投資対象であると見えています。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

S M B C 円 資 産 フ ァ ン ド

1 万 口 当 た り の 費 用 明 細 (2 0 2 0 年 1 1 月 1 2 日 か ら 2 0 2 1 年 1 1 月 1 1 日 ま で)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬	95円	0.913%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,383円です。
(投 信 会 社)	(46)	(0.440)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(46)	(0.440)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.125	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(10)	(0.100)	
(先物・オプション)	(3)	(0.025)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	(－)	(－)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保 管 費 用)	(－)	(－)	
(監 査 費 用)	(1)	(0.009)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	109	1.047	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

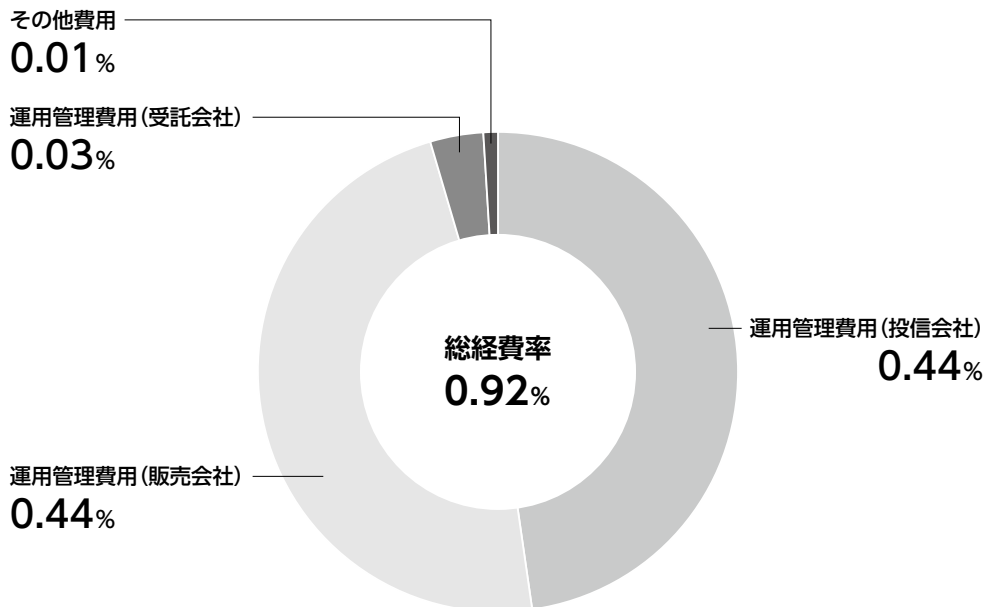
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.92%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年11月12日から2021年11月11日まで)

(1) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百 万 円 —	百 万 円 —	百 万 円 1,603	百 万 円 1,804

※金額は受渡し代金。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本国債ラダー・マザーファンド	124,564	137,997	176,457	195,512
日本株 M N マザーファンド	75,088	92,683	201,663	246,485
国内高配当株マザーファンド	14,827	46,341	74,894	229,392

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年11月12日から2021年11月11日まで)

項 目	当 期	
	日本株 M N マザーファンド	国内高配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	53,087,821千円	6,635,164千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,022,027千円	4,579,587千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	3.78	1.44

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年11月12日から2021年11月11日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

S M B C 円 資 産 フ ァ ン ド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

S M B C 円 資 産 フ ァ ン ド

日本国債ラダー・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 1,447	百万円 30	% 2.1	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 10.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

日本株MNマザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
株 式	百万円 22,864	百万円 6,024	% 26.3	百万円 30,223	百万円 8,181	% 27.1

※平均保有割合 5.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

国内高配当株マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
株 式	百万円 3,230	百万円 -	% -	百万円 3,404	百万円 27	% 0.8

※平均保有割合 11.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

S M B C 円 資 産 フ ァ ン ド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	3,036千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	511千円
(c) (b) / (a)	16.8%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日 興 証 券 株 式 会 社 だ す。

S M B C 円 資 産 フ ァ ン ド

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年11月12日から2021年11月11日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年11月11日現在)

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	期		末	
	買 建 額	売 建 額	買 建 額	売 建 額
国内 T O P I X	百万円 -		百万円 120	

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価	額
日本国債ラダー・マザーファンド	千口 804,834	千口 752,940		千円 834,484
日本株MNマザーファンド	898,534	771,960		966,802
国内高配当株マザーファンド	215,148	155,081		497,486

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

日本国債ラダー・マザーファンド 7,699,653,415口 日本株MNマザーファンド 12,586,222,258口
国内高配当株マザーファンド 1,499,045,636口

■ 投資信託財産の構成

(2021年11月11日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
日本株MNマザーファンド	千円 966,802	% 40.2
国内高配当株マザーファンド	497,486	20.7
日本国債ラダー・マザーファンド	834,484	34.7
コール・ローン等、その他	106,847	4.4
投資信託財産総額	2,405,620	100.0

SMBC円資産ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年11月11日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,401,755,890円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	97,938,987
日本株MNマザーファンド(評価額)	966,802,781
国内高配当株マザーファンド(評価額)	497,486,104
日本国債ラダー・マザーファンド(評価額)	834,484,487
未 収 入 金	4,138,531
差 入 委 託 証 拠 金	905,000
(B) 負 債	14,610,914
未 払 解 約 金	3,354,271
未 払 信 託 報 酬	11,042,032
そ の 他 未 払 費 用	214,611
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,387,144,976
元 本	2,287,350,423
次 期 繰 越 損 益 金	99,794,553
(D) 受 益 権 総 口 数	2,287,350,423口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	10,436円

※当期における期首元本額2,549,099,296円、期中追加設定元本額294,439,001円、期中一部解約元本額556,187,874円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年11月12日 至2021年11月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 33,352円
受 取 利 息	3,610
支 払 利 息	△ 36,962
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	115,401,455
売 買 益 損	128,745,571
売 買 損 益	△ 13,344,116
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 40,490,956
取 引 益 損	7,184,178
取 引 損 益	△ 47,675,134
(D) 信 託 報 酬 等	△ 22,452,952
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	52,424,195
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	13,565,826
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	33,804,532
(配 当 等 相 当 額)	(59,272,369)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 25,467,837)
(H) 合 計 (E + F + G)	99,794,553
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	99,794,553
追 加 信 託 差 損 益 金	33,804,532
(配 当 等 相 当 額)	(59,708,945)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 25,904,413)
分 配 準 備 積 立 金	143,043,044
繰 越 損 益 金	△ 77,053,023

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	23,117,282円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	59,708,945
(d) 分配準備積立金	119,925,762
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	202,751,989
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	886.41
(f) 分配金	0
1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本国債ラダー・マザーファンド

運用報告書

決算日：2021年3月10日

(第12期：2020年3月11日～2021年3月10日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の国債を主要投資対象とし、各残存期間毎（最長10年程度）の投資額面金額が同額程度になるような運用を目指します。
主要運用対象	わが国の国債を主要投資対象とします。
投資制限	・ 株式への投資は行いません。 ・ 外貨建資産への投資は行いません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

日本国債ラダー・マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI/Ladder10年 (参考指数)		公社債 組入比率	債券先物 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
第8期(2017年3月10日)	11,073	△0.5	254.390	△0.5	98.2	—	6,299
第9期(2018年3月12日)	11,086	0.1	254.663	0.1	95.9	—	6,241
第10期(2019年3月11日)	11,132	0.4	255.748	0.4	94.8	—	6,891
第11期(2020年3月10日)	11,171	0.4	256.599	0.3	96.4	—	7,469
第12期(2021年3月10日)	11,052	△1.1	253.848	△1.1	95.8	—	7,978

NOMURA-BPI/Ladder10年は野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI/Ladder10年 (参考指数)		公社債 組入比率	債券先物 組入比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2020年3月10日	11,171	—	256.599	—	96.4	—
3月末	11,102	△0.6	255.010	△0.6	93.2	—
4月末	11,124	△0.4	255.520	△0.4	95.7	—
5月末	11,100	△0.6	254.967	△0.6	95.6	—
6月末	11,089	△0.7	254.684	△0.7	93.6	—
7月末	11,102	△0.6	255.014	△0.6	95.5	—
8月末	11,071	△0.9	254.296	△0.9	94.5	—
9月末	11,093	△0.7	254.805	△0.7	93.0	—
10月末	11,083	△0.8	254.580	△0.8	95.8	—
11月末	11,089	△0.7	254.717	△0.7	95.8	—
12月末	11,088	△0.7	254.687	△0.7	92.9	—
2021年1月末	11,083	△0.8	254.565	△0.8	95.0	—
2月末	11,034	△1.2	253.439	△1.2	96.6	—
(期末) 2021年3月10日	11,052	△1.1	253.848	△1.1	95.8	—

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：11,171円

期末：11,052円

騰落率：△1.1%

【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

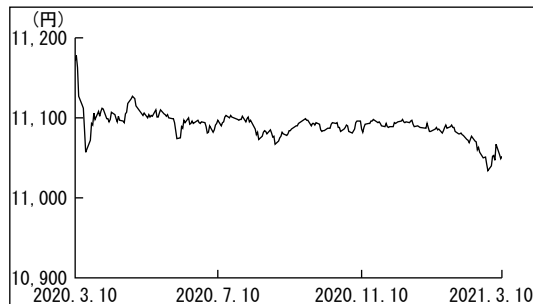
金利の上昇による保有債券の価格の下落などが要因となりました。

【投資環境】

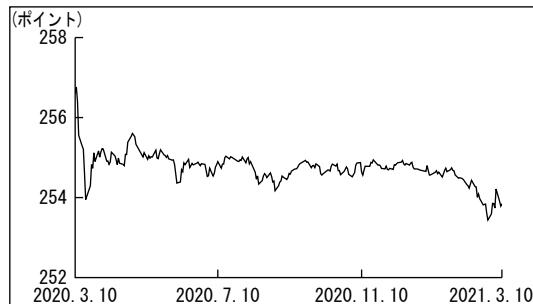
当期のNOMURA-BPI/Ladder10年は、1.1%下落しました。

期初、流動性懸念を受けた換金売り圧力の強まりや、世界的な財政拡大観測、日本銀行のマイナス金利深掘りの見送り等から金利は大きく上昇した後、狭いレンジ内での動きに終始しました。1月以降はグローバルな金利上昇と2021年3月に行われる日本銀行の政策点検に対する思惑で金利は上昇基調で推移しました。期初-0.05%近辺でスタートした10年国債利回りは、上昇し0.13%近辺で期末を迎えました。

基準価額の推移



NOMURA-BPI/Ladder10年の推移



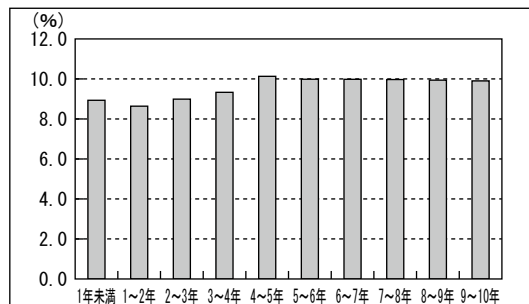
日本国債ラダー・マザーファンド

【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、△1.1%となりました。

日本国債を組み入れ、期末の現物保有率は95.8%とし、各残存期間毎（1年毎）の投資額面金額を同額程度としました。

債券残存期間別組入比率 (2021年3月10日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

基準価額の騰落率は、参考指数であるNOMURA-BPI/Ladder10年の騰落率△1.1%と同じになりました。

今後の運用方針

日本国債の組入比率を高位に保ち、各残存期間毎（1年毎）の投資額面金額が同額程度になるよう運用します。保有している銘柄については継続保有を基本とします。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年3月11日～2021年3月10日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は11,088円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*円未満は四捨五入しています。

日本国債ラダー・マザーファンド

売買及び取引の状況

(2020年3月11日から2021年3月10日まで)

■公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	内 国債証券	1,211,457	— (660,000)

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

主要な売買銘柄

(2020年3月11日から2021年3月10日まで)

■公社債

		当 期	
買付		売付	
銘	柄	金額	金額
		千円	千円
359	10年国債	201,754	—
360	10年国債	201,250	—
361	10年国債	201,042	—
358	10年国債	192,751	—
412	2年国債	90,510	—
143	5年国債	30,372	—
349	10年国債	20,286	—
351	10年国債	20,271	—
345	10年国債	20,269	—
347	10年国債	20,263	—

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2020年3月11日から2021年3月10日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 1,211	百万円 151	% 12.5	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

日本国債ラダー・マザーファンド

組入資産の明細

2021年3月10日現在

■ 公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 7,568,500 (1,940,000)	千円 7,643,812 (1,944,298)	% 95.8 (24.4)	% — (—)	% 49.8 (19.8)	% 28.4 (1.4)	% 17.6 (3.1)
合 計	7,568,500 (1,940,000)	7,643,812 (1,944,298)	95.8 (24.4)	— (—)	49.8 (19.8)	28.4 (1.4)	17.6 (3.1)

* () 内は、非上場債で内書き

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
313 10年国債	1.3000	134,400	134,445	2021/03/20
399 2年国債	0.1000	40,000	40,004	2021/04/01
315 10年国債	1.2000	134,250	134,729	2021/06/20
403 2年国債	0.1000	120,000	120,098	2021/08/01
317 10年国債	1.1000	140,000	140,891	2021/09/20
319 10年国債	1.1000	141,350	142,687	2021/12/20
321 10年国債	1.0000	141,350	142,965	2022/03/20
412 2年国債	0.1000	90,000	90,225	2022/05/01
323 10年国債	0.9000	150,000	151,936	2022/06/20
325 10年国債	0.8000	150,000	152,089	2022/09/20
326 10年国債	0.7000	150,000	152,164	2022/12/20
135 5年国債	0.1000	40,000	40,174	2023/03/20
328 10年国債	0.6000	150,000	152,160	2023/03/20
136 5年国債	0.1000	10,000	10,049	2023/06/20
329 10年国債	0.8000	150,000	153,115	2023/06/20
330 10年国債	0.8000	154,750	158,320	2023/09/20
138 5年国債	0.1000	40,000	40,245	2023/12/20
332 10年国債	0.6000	160,000	163,164	2023/12/20
139 5年国債	0.1000	20,000	20,130	2024/03/20

日本国債ラダー・マザーファンド

銘	柄	当 期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
333	10年国債	0.6000	160,000	163,446	2024/03/20
334	10年国債	0.6000	170,000	173,940	2024/06/20
141	5年国債	0.1000	30,000	30,212	2024/09/20
335	10年国債	0.5000	173,100	176,745	2024/09/20
142	5年国債	0.1000	10,000	10,073	2024/12/20
336	10年国債	0.5000	166,100	169,813	2024/12/20
143	5年国債	0.1000	30,000	30,230	2025/03/20
338	10年国債	0.4000	170,000	173,364	2025/03/20
144	5年国債	0.1000	20,000	20,158	2025/06/20
339	10年国債	0.4000	173,200	176,804	2025/06/20
340	10年国債	0.4000	190,000	194,187	2025/09/20
146	5年国債	0.1000	20,000	20,162	2025/12/20
341	10年国債	0.3000	190,000	193,416	2025/12/20
342	10年国債	0.1000	200,000	201,662	2026/03/20
343	10年国債	0.1000	190,000	191,558	2026/06/20
344	10年国債	0.1000	200,000	201,662	2026/09/20
345	10年国債	0.1000	200,000	201,680	2026/12/20
346	10年国債	0.1000	190,000	191,548	2027/03/20
347	10年国債	0.1000	200,000	201,634	2027/06/20
348	10年国債	0.1000	200,000	201,634	2027/09/20
349	10年国債	0.1000	200,000	201,628	2027/12/20
350	10年国債	0.1000	190,000	191,468	2028/03/20
351	10年国債	0.1000	200,000	201,454	2028/06/20
352	10年国債	0.1000	200,000	201,354	2028/09/20
353	10年国債	0.1000	200,000	201,242	2028/12/20
354	10年国債	0.1000	190,000	190,988	2029/03/20
355	10年国債	0.1000	200,000	200,906	2029/06/20
356	10年国債	0.1000	200,000	200,678	2029/09/20
357	10年国債	0.1000	200,000	200,522	2029/12/20
358	10年国債	0.1000	190,000	190,340	2030/03/20
359	10年国債	0.1000	200,000	200,182	2030/06/20
360	10年国債	0.1000	200,000	199,904	2030/09/20
361	10年国債	0.1000	200,000	199,612	2030/12/20
合	計	—	7,568,500	7,643,812	—

日本国債ラダー・マザーファンド

投資信託財産の構成

2021年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 7,643,812	% 95.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	335,201	4.2
投 資 信 託 財 産 総 額	7,979,013	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年3月10日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,979,013,490円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	326,050,867
公 社 債(評価額)	7,643,812,320
未 収 利 息	9,081,022
前 払 費 用	69,281
(B) 負 債	316,935
未 払 解 約 金	316,935
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	7,978,696,555
元 本	7,219,237,532
次 期 繰 越 損 益 金	759,459,023
(D) 受 益 権 総 口 数	7,219,237,532口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	11,052円

* 元本状況

期首元本額	6,687,058,038円
期中追加設定元本額	1,061,502,133円
期中一部解約元本額	529,322,639円

* 元本の内訳

DC日本国債プラス	6,504,656,193円
SMB C円資産ファンド	714,581,339円

損益の状況

自2020年3月11日
至2021年3月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	27,199,027円
受 取 利 息	27,406,773
支 払 利 息	△ 207,746
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△108,799,376
売 買 損 益	△108,799,376
(C) そ の 他 費 用	△ 378
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 81,600,727
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	782,925,195
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 57,622,914
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	115,757,469
(H) 計 (D+E+F+G)	759,459,023
次 期 繰 越 損 益 金(H)	759,459,023

* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

日本株MNマザーファンド

運用報告書

決算日：2021年3月17日

(第10期：2020年3月18日～2021年3月17日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資割合には、制限を設けません。・ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。・ 外貨建資産への投資は行いません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式組入比率	先物組入比率	純資産額
		期騰	中率			
	円		%	%	%	百万円
第6期 (2017年3月17日)	11,366		0.9	77.6	△ 76.7	39,923
第7期 (2018年3月19日)	11,679		2.8	77.5	△ 76.6	38,687
第8期 (2019年3月18日)	11,478	△	1.7	80.3	△ 79.5	36,228
第9期 (2020年3月17日)	11,864		3.4	65.2	△ 63.2	31,081
第10期 (2021年3月17日)	12,308		3.7	78.9	△ 78.0	17,583

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	先物組入比率
		騰	落率		
	円		%	%	%
(期首) 2020年3月17日	11,864		—	65.2	△ 63.2
3月末	11,709	△	1.3	59.8	△ 59.7
4月末	11,910		0.4	83.1	△ 82.5
5月末	11,830	△	0.3	84.3	△ 84.0
6月末	11,806	△	0.5	81.1	△ 81.1
7月末	11,873		0.1	78.1	△ 78.1
8月末	11,965		0.9	82.3	△ 82.1
9月末	11,854	△	0.1	80.4	△ 80.3
10月末	11,987		1.0	79.7	△ 79.4
11月末	12,043		1.5	81.4	△ 81.6
12月末	12,054		1.6	84.7	△ 84.7
2021年1月末	12,125		2.2	80.6	△ 80.3
2月末	12,198		2.8	80.7	△ 81.1
(期末) 2021年3月17日	12,308		3.7	78.9	△ 78.0

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：11,864円
期末：12,308円
騰落率：+3.7%

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

電気機器、小売業、機械などにおける銘柄選択や、食料品、電気機器、電気・ガス業などに対する業種配分がプラスに寄与し、現物株式ポートフォリオがTOPIX（配当込み）に対してアウトパフォームしたことが上昇要因となりました。

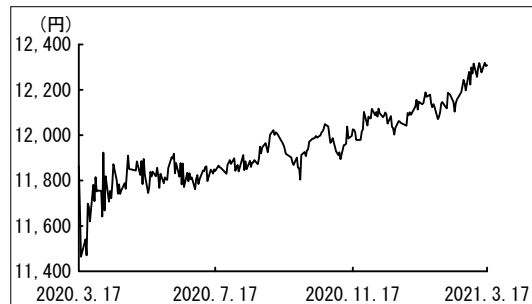
(下落要因)

医薬品などにおける銘柄選択や、サービス業などに対する業種配分がマイナスに作用し、現物株式ポートフォリオのTOPIX（配当込み）に対するパフォーマンスを押し下げたことが下落要因となりました。

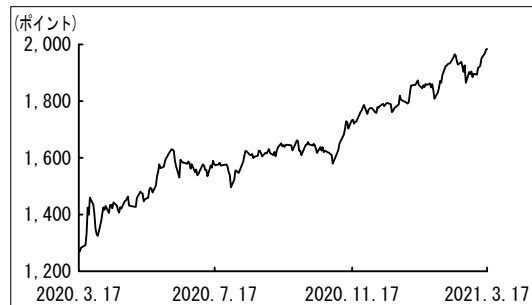
【投資環境】

当期は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行による株式市場の大幅な下落を受けて始まりました。2020年3月下旬以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）による量的緩和と、米国における大型の経済対策に対する期待などで、世界的に株式市場は反発局面を迎えました。3月末から4月初旬にかけて、東京都における外出自粛要請などを受けてTOPIXは再度下落したものの短期間で切り返し、5月中旬にかけてじり高基調となりました。5月下旬以降は、経済活動の再開への期待などを受けて、TOPIXはやや騰勢を強めました。6月中旬には、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などからTOPIXは弱含みの展開となり、7月中旬にかけて上値の重い展開が続き、7月下旬には、東京都における新型コロナウイルスの新規感染者数の増加や低調な企業業績などが嫌気されてTOPIXは下落しましたが、8月に入ると、米中の景気指標の好転や海外のワクチン開発期待、米国株式の上昇などを受けて上昇に転じました。8月中旬から10月中旬にかけては、TOPIXは一進一退ながらも底堅い展開となりました。10月下旬は、米追加経済対策の早期成立期待が後退したことや、欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて、TOPIXはやや軟調な展開となりました。11月に入り、米大統領選挙におけるバイデン候補優勢の報道の中、米国の政治的安定や国際協調への回帰、追加経済対策などが期待されて、TOPIXは上昇しました。新型コロナウイルスのワクチンの臨床試験における好結果の報道なども、株式市場の上昇要因となりました。

基準価額の推移



TOPIXの推移



日本株MNマザーファンド

2021年1月に入り、追加景気対策への期待などを背景に米国株式市場が堅調に推移したことなどを受けてTOPIXは上昇しましたが、月末にかけては、米国株式市場での投機的な動きへの懸念などからやや弱含みしました。2月に入ると、米国における追加経済対策の進展、国内製造業の業績見通しの上方修正などを背景に、TOPIXは上値を迫る展開となりました。2月中旬以降、米国長期金利の上昇に対する懸念などを受けてナスダック総合指数が調整局面を迎えると、国内株式市場においてもグロース株を中心に軟調な展開となりました。期末にかけては、米国の追加経済対策への期待などを受けてダウ工業株30種平均が騰勢を強め、TOPIXについても上昇に転じ、1984.03ポイントで当期の取引を終えました。

【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+3.7%となりました。

現物株式ポートフォリオの運用にあたっては、ファンダメンタルズ（基礎的条件）やバリュエーション（投資価値評価）などを考慮し、セクター、銘柄ともに、機動的にアロケーションの変更を行いました。業種においては、期を通じて、食料品に対して概ね慎重なスタンスとしました。個別銘柄では、半導体設備投資の回復や、スマートフォンなどの電子機器や自動車の生産回復の動きに着目し、レーザーテックやイビデン、TDK、CKDなどを組み入れたことなどが、TOPIX（配当込み）に対する超過収益の獲得に寄与しました。

組入上位業種

(2021年3月17日現在)

	業種名	比率
1	電気機器	13.8%
2	情報・通信業	9.9%
3	輸送用機器	6.4%
4	化学	4.8%
5	銀行業	4.6%
6	小売業	4.2%
7	サービス業	4.1%
8	機械	3.8%
9	不動産業	3.4%
10	卸売業	3.3%

*純資産総額に対する評価額の割合

今後の運用方針

米国長期金利の上昇などを受けて、バリュー株の見直しの動きが強まるなど、株式市場における物色内容にも変化が見られます。引き続き、新型コロナウイルス感染症の流行状況や政策対応の動向、日米などの金利動向などをにらみながら、各業種、企業の業績改善ペースやバリュエーションなどを考慮しつつ、ポートフォリオのリバランスを行っていきたいと考えています。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年3月18日～2021年3月17日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	43円 (36) (7)	0.362% (0.305) (0.057)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	43	0.362	
期中の平均基準価額は11,946円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2020年3月18日から2021年3月17日まで)

■株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	株 18,669,700 (△ 630,650)	千円 35,484,384 ()	株 24,569,650	千円 51,037,076

*金額は受渡し代金

* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 —	百万円 —	百万円 71,023	百万円 85,921

*金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年3月18日から2021年3月17日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	86,521,460千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,662,005千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	5.19

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄 (2020年3月18日から2021年3月17日まで)

■株式

当 期				当 期			
買 付		付		売 付		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東京エレクトロン	26.6	672,058	25,265	東京エレクトロン	42.9	1,084,633	25,282
日本電気	111.5	553,078	4,960	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,168.8	942,899	434
ソフトバンクグループ	104.2	544,541	5,225	ソフトバンクグループ	151.4	900,484	5,947
TDK	45.6	480,389	10,534	ソニー	115.9	898,592	7,753
ソニー	53.8	456,676	8,488	トヨタ自動車	101.9	731,330	7,176
E N E O Sホールディングス	1,203.8	454,436	377	任天堂	15	710,230	47,348
イビデン	143.7	449,266	3,126	日本電信電話	269.1	683,812	2,541
日本電信電話	158.4	401,780	2,536	イビデン	209.7	662,921	3,161
武田薬品工業	102.8	391,150	3,804	TDK	52.1	610,143	11,711
ファナック	21.3	381,758	17,922	村田製作所	87.4	607,288	6,948

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等 (2020年3月18日から2021年3月17日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期			当 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 35,484	百万円 5,590	% 15.8	百万円 51,037	百万円 16,172	% 31.7

日本株MNマザーファンド

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	76,388千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10,171千円
(B) / (A)	13.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2021年3月17日現在

■国内株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (一)			
日本水産	168.5	—	—
鉱業 (一)			
国際石油開発帝石	221.7	—	—
建設業 (2.0%)			
ショーボンドホールディングス	10	—	—
安藤・間	33.3	—	—
コムシスホールディングス	26.1	14.3	48,620
大成建設	34.6	—	—
大林組	19.6	—	—
鹿島建設	—	8.9	13,866
西松建設	—	22.4	67,648
大豊建設	—	10.2	41,259
NIPPO	79.1	8.2	25,543
住友林業	—	4.2	10,000
大和ハウス工業	12	19.7	66,723
ライト工業	17.3	5.2	9,932
関電工	35.7	—	—
日揮ホールディングス	45.5	—	—
食料品 (0.8%)			
森永乳業	2.6	—	—

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤクルト本社	21.6	—	—
明治ホールディングス	9.8	—	—
アサヒグループホールディングス	—	17.9	86,832
キリンホールディングス	—	12.3	26,574
サントリー食品インターナショナル	6.8	—	—
日清オイリオグループ	1.2	—	—
不二製油グループ本社	16.2	—	—
キッコーマン	10.8	—	—
味の素	39.9	—	—
ニチレイ	35.3	—	—
日清食品ホールディングス	18.8	—	—
繊維製品 (0.4%)			
東レ	—	24.1	17,855
セーレン	2.1	18.8	38,483
パルプ・紙 (0.6%)			
王子ホールディングス	—	58.2	42,253
レンゴー	78.5	39.4	38,730
化学 (6.1%)			
旭化成	43.5	24.2	31,581
住友化学	—	94.7	54,641
東ソー	38.2	19.4	41,710

日本株MNマザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
トクヤマ	3.7	—	—
信越化学工業	41.9	10.9	199,797
三菱瓦斯化学	15.9	12.2	33,830
三井化学	48.1	4.4	15,818
J S R	45.8	2.5	8,800
東京応化工業	11.3	2.4	15,696
三菱ケミカルホールディングス	181.8	112.8	93,172
ダイセル	35.5	—	—
積水化学工業	—	9.7	20,981
A D E K A	11.8	3.8	8,105
日油	7.5	—	—
花王	35.3	3.8	27,565
富士フィルムホールディングス	43.7	18.8	121,241
資生堂	19.2	13.3	108,700
ライオン	26	—	—
ファンケル	6.2	9.2	36,018
コーセー	1.9	1.4	24,318
ユニ・チャーム	14.7	—	—
医薬品 (4.1%)			
協和キリン	74.6	31.6	98,434
武田薬品工業	62.7	47.2	200,836
アステラス製薬	78.8	17.6	31,908
日本新薬	13	5.2	41,860
中外製薬	10.7	5.2	23,769
エーザイ	8.2	5.3	40,391
小野薬品工業	—	2.6	7,608
J C R ファーマ	0.8	4	13,420
第一三共	30.4	32.3	107,236
石油・石炭製品 (1.1%)			
出光興産	14.3	—	—
ENEOSホールディングス	310.3	297.5	149,464
ゴム製品 (0.3%)			
TOYO TIRE	22.9	20.8	41,225
ガラス・土石製品 (0.6%)			
日東紡績	5	2.5	10,675
AGC	—	2.5	10,750

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
太平洋セメント	14.1	—	—
東海カーボン	0.3	—	—
日本碍子	27.1	28.2	59,022
ニチアス	16	0.7	1,992
鉄鋼 (1.5%)			
日本製鉄	72.6	55.8	99,351
神戸製鋼所	—	12.9	9,210
ジェイ エフ イー ホールディングス	150.9	73.4	94,906
非鉄金属 (0.4%)			
三井金属鉱業	—	2.5	9,237
住友金属鉱山	30.4	4.9	23,946
住友電気工業	33.5	10.2	17,936
金属製品 (0.2%)			
トーカロ	2.9	—	—
SUMCO	105.8	12.3	31,611
三益半導体工業	5	—	—
機械 (4.9%)			
ツガミ	58	—	—
牧野フライス製作所	—	1.4	6,566
ディスコ	7.9	0.3	10,215
オプトラン	70.3	—	—
ナブテスコ	—	3.2	15,808
SMC	7.3	1.6	102,064
技研製作所	11.5	4.6	22,977
小松製作所	37.9	38.3	131,752
日立建機	41.3	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	15.5	1.7	12,852
クボタ	—	22.7	56,988
ダイキン工業	14.8	2.2	50,556
ダイフク	20.4	—	—
CKD	138.5	—	—
セガサミーホールディングス	—	29.8	52,924
日本精工	21.6	5.7	6,594
THK	7.6	13.6	50,592
三菱重工業	—	3.4	11,957
I H I	4.5	61.4	142,141

日本株MNマザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気機器 (17.5%)			
イビデン	87.8	21.8	102,569
日立製作所	55.1	48.6	262,926
東芝	—	9.6	35,904
三菱電機	75.4	70.1	120,992
富士電機	29.8	11.3	54,240
安川電機	—	4.1	22,386
日本電産	—	5.6	74,340
ダイヘン	5.2	—	—
JVCケンウッド	411.1	—	—
オムロン	—	0.9	8,028
日本電気	17.7	19.2	128,064
富士通	8.4	6.7	108,875
サンケン電気	11.1	0.9	4,869
ルネサスエレクトロニクス	43.5	—	—
パナソニック	33.1	48.1	66,353
アンリツ	52.5	—	—
ソニー	101.7	39.6	458,370
TDK	18.4	11.9	186,235
アルプスアルパイン	—	16.7	24,448
メイコー	6.6	—	—
ヨコオ	3.8	—	—
堀場製作所	12.8	2.1	14,952
アドバンテスト	13.7	2.9	26,187
キーエンス	11.2	3	151,110
レーザーテック	27.1	0.5	6,485
富士通フロンテック	11.7	—	—
日本電子	32.2	15.4	60,830
ファナック	—	4.5	121,477
ローム	—	2	21,000
太陽誘電	72.3	12.5	69,125
村田製作所	68.6	7.1	64,645
小糸製作所	22.5	6.4	52,800
SCREENホールディングス	—	2.6	22,360
リコー	24.5	28.9	33,899
東京エレクトロン	19.4	3.1	130,510

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (8.1%)			
豊田自動織機	8.1	13.3	133,000
デンソー	44.1	19	142,329
川崎重工業	—	16.1	45,112
いすゞ自動車	—	11.2	12,734
トヨタ自動車	127.7	51.1	424,538
日野自動車	32.9	25.9	26,107
武蔵精密工業	2.4	—	—
フタバ産業	—	8.7	5,150
太平洋工業	82.7	16.2	22,437
アイシン精機	50.3	—	—
マツダ	—	62.1	56,386
本田技研工業	145.7	61	200,812
スズキ	20.3	9.5	45,875
SUBARU	43.8	—	—
ヤマハ発動機	—	4.7	12,473
精密機器 (1.4%)			
テルモ	4.9	2.6	10,485
島津製作所	13	6.6	25,377
オリンパス	55.6	26.5	61,625
タムロン	15.2	2.3	4,834
HOYA	21	5.4	67,986
メニコン	13.5	3.1	19,716
その他製品 (2.1%)			
バンダイナムコホールディングス	31.4	12.3	102,249
トッパン・フォームズ	—	39	44,811
大日本印刷	38.9	—	—
任天堂	11.8	2.2	139,700
電気・ガス業 (0.4%)			
中部電力	—	16.9	23,955
関西電力	46.2	31.1	37,102
電源開発	11	—	—
大阪瓦斯	23.8	—	—
陸運業 (2.9%)			
東急	70.3	20.8	32,988
京成電鉄	—	3	11,775

日本株MNマザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東日本旅客鉄道	27.7	12.4	105,623
西日本旅客鉄道	—	10	67,350
東海旅客鉄道	7.3	5.3	93,094
西武ホールディングス	—	15.6	21,028
日本通運	25.9	—	—
ヤマトホールディングス	42.7	—	—
山九	14	12.7	64,135
日立物流	50.8	2.6	9,477
SGホールディングス	11.9	—	—
海運業 (0.1%)			
商船三井	21.6	3.7	14,485
空運業 (1.2%)			
日本航空	14.1	22	58,740
ANAホールディングス	—	38.9	106,235
倉庫・運輸関連業 (—)			
近鉄エクスプレス	15.2	—	—
情報・通信業 (12.6%)			
NECネットエスアイ	26.9	5.2	10,134
T I S	—	3.4	8,313
コーエーテックモホールディングス	14.3	—	—
ネクソン	21.7	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	2.2	—	—
インターネットイニシアティブ	9.3	20.4	50,388
野村総合研究所	17.2	9.1	30,303
メルカリ	18.2	2.7	14,580
アルテリア・ネットワークス	47.6	—	—
HENNGE	4.3	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	—	25.8	37,100
オービック	3.9	—	—
ジャストシステム	18.3	—	—
Zホールディングス	143.1	—	—
オービックビジネスコンサルタント	6.5	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	30.6	7.8	27,729
大塚商会	18.9	—	—
電通国際情報サービス	25.9	53.7	222,855
東映アニメーション	8.8	6	68,460

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ネットワンシステムズ	—	7	25,410
日本ユニシス	6.9	12.5	42,750
USEN-NEXT HOLDINGS	—	10.9	23,871
日本電信電話	216	105.3	306,317
KDD I	119.4	43.3	152,545
ソフトバンク	58.5	29.9	44,266
光通信	—	1.4	30,786
NTTドコモ	55.4	—	—
東宝	17.5	—	—
東映	—	2.5	59,750
エヌ・ティ・ティ・データ	97.1	56.8	100,195
SCSK	7.6	—	—
コナミホールディングス	—	7	50,400
ソフトバンクグループ	89.8	42.6	443,040
卸売業 (4.2%)			
伊藤忠商事	96.8	37.1	131,259
丸紅	—	80.8	73,956
豊田通商	18.8	15.9	76,320
三井物産	154.8	88.3	210,330
日立ハイテク	16.9	—	—
三菱商事	122.3	30	96,090
小売業 (5.3%)			
エービーシー・マート	—	5.1	33,150
アダストリア	—	20.1	39,798
くら寿司	—	2.4	16,872
ビックカメラ	17.2	—	—
J. フロント リテイリング	17.3	81.8	94,315
ZOZO	—	3.3	11,319
ウエルシアホールディングス	3.3	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	44.8	34.6	153,347
スシローグローバルホールディングス	4.5	18.2	87,724
良品計画	—	31.6	88,480
コジマ	—	49.6	35,364
パナソニック・インターナショナルホールディングス	138.1	34.6	89,890
島忠	26	—	—
丸井グループ	14.7	14.2	32,518

日本株MNマザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
イオン	41.6	—	—
ケーズホールディングス	—	21.1	32,050
ニトリホールディングス	4.3	—	—
ファーストリテイリング	3.3	—	—
サンドラッグ	—	1.7	7,123
ベルーナ	—	11.5	14,743
銀行業 (5.8%)			
めぶきフィナンシャルグループ	—	110.8	29,251
新生銀行	11.9	25.9	49,831
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,240	752.8	463,197
りそなホールディングス	—	15.2	7,054
三井住友トラスト・ホールディングス	46.5	23.2	91,500
千葉銀行	39.2	55.7	41,663
七十七銀行	54.6	11.5	18,814
ふくおかフィナンシャルグループ	—	19.4	42,680
みずほフィナンシャルグループ	736.6	40	65,580
証券、商品先物取引業 (1.6%)			
SBIホールディングス	12.9	16.8	54,012
野村ホールディングス	371.7	257	170,339
保険業 (3.0%)			
かんぽ生命保険	23.4	—	—
SOMPOホールディングス	34.2	19.3	84,746
ソニーフィナンシャルホールディングス	10.8	—	—
第一生命ホールディングス	80.6	96.2	185,425
東京海上ホールディングス	34.4	23.7	131,558
T&Dホールディングス	273.9	14.8	21,060
その他金融業 (1.1%)			
東京センチュリー	—	2.3	16,813
アコム	100.1	—	—
ジャックス	2.1	4.1	9,253
オリエントコーポレーション	125.1	92	14,720
日立キャピタル	30.2	—	—
オリックス	82.6	61.8	117,450

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (4.3%)				
野村不動産ホールディングス	17.2	23.9	62,641	
東急不動産ホールディングス	—	170.3	120,061	
三井不動産	63.4	44.2	116,400	
三菱地所	123.8	63.7	124,310	
平和不動産	—	1.9	6,602	
東京建物	108.2	60.3	103,957	
ダイビル	101.4	40.6	54,322	
カチタス	—	3.3	10,131	
サービス業 (5.2%)				
カカクコム	—	3.8	12,426	
エムスリー	23.7	—	—	
バリューコマース	4.1	0.8	2,828	
セブテニ・ホールディングス	—	34.6	16,677	
電通グループ	—	8.8	35,376	
オリエンタルランド	13.2	7.7	132,401	
リゾートトラスト	—	26.3	50,732	
サイバーエージェント	11.1	8.8	63,008	
楽天	24.7	—	—	
リクルートホールディングス	45.7	46.6	243,904	
日本郵政	61	16.4	17,129	
ベルシステム24ホールディングス	24.9	16.4	31,438	
キュービーネットホールディングス	6.7	—	—	
リログループ	—	12.5	28,162	
共立メンテナンス	—	11.6	44,950	
帝国ホテル	—	6.3	13,217	
トランス・コスモス	—	10.5	32,182	
		千株	千株	千円
合計	株数、金額	12,299.9	5,769.3	13,870,464
	銘柄数<比率>	215銘柄	208銘柄	<78.9%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

日本株MNマザーファンド

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	T O P I X	百万円	百万円
		—	13,714

投資信託財産の構成

2021年3月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 13,870,464	% 74.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	4,769,160	25.6
投 資 信 託 財 産 総 額	18,639,625	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年3月17日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	19,912,091,165円
コーポレートローン等 株式(評価額)	3,474,193,993
未 収 入 金	13,870,464,840
未 収 配 当 金	857,716,682
差 入 委 託 証 拠 金	17,455,650
1,692,260,000	1,692,260,000
(B) 負 債	2,328,218,315
未 払 金	598,297,128
未 払 解 約 金	457,441,187
差入委託証拠金代用有価証券	1,272,480,000
(C) 純資産総額(A-B)	17,583,872,850
元 本	14,287,036,465
次 期 繰 越 損 益 金	3,296,836,385
(D) 受益権総口数	14,287,036,465口
1万口当り基準価額(C/D)	12,308円

*元本状況

期首元本額	26,198,828,747円
期中追加設定元本額	329,997,660円
期中一部解約元本額	12,241,789,942円

*元本の内訳

SMB C円資産ファンド	776,333,604円
マイ・ウェイ・ジャパン	9,577,078,185円
大和住銀年金専用日本株MN-2 (適格機関投資家限定)	3,933,624,676円

*担保資産

先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として、担保に供している資産は次の通りです。

株式	1,686,311,000円
----	----------------

損益の状況

自2020年3月18日
至2021年3月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	466,666,935円
受 取 配 当 金	468,384,449
受 取 利 息	119,705
そ の 他 収 益 金	44,810
支 払 利 息	△ 1,882,029
(B) 有価証券売買損益	9,163,649,936
売 買 益	9,736,049,539
売 買 損	△ 572,399,603
(C) 先物取引等損益	△ 8,972,827,781
取 引 益	203,588,581
取 引 損	△ 9,176,416,362
(D) そ の 他 費 用	△ 3,342
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	657,485,748
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	4,882,644,604
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 2,304,037,543
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	60,743,576
(I) 計 (E+F+G+H)	3,296,836,385
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	3,296,836,385

*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

国内高配当株マザーファンド

運用報告書

決算日：2021年2月3日

(第8期：2020年2月4日～2021年2月3日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、安定的かつ持続的なインカムゲインの獲得を重視した運用を行います。
主要運用対象	銘柄の選定にあたっては、配当利回りが相対的に高く、持続可能性が高いと判断される銘柄を選定し投資します。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資割合には、制限を設けません。・ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。・ 外貨建資産への投資は行いません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

国内高配当株マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
		期騰	中率			
第4期(2017年2月3日)	円		%	%	%	百万円
第5期(2018年2月5日)	22,146		13.1	98.7	—	6,582
第6期(2019年2月4日)	29,196		31.8	99.0	—	7,053
第7期(2020年2月3日)	26,213	△	10.2	98.0	—	6,408
第8期(2021年2月3日)	27,955		6.6	99.1	—	5,117
第8期(2021年2月3日)	29,540		5.7	99.3	—	4,579

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物組入比率
		騰	落率		
(期首)2020年2月3日	円		%	%	%
2月末	27,955		—	99.1	—
3月末	25,149	△	10.0	99.1	—
4月末	23,723	△	15.1	97.2	—
5月末	24,355	△	12.9	97.4	—
6月末	25,550	△	8.6	97.9	—
7月末	25,279	△	9.6	98.4	—
8月末	24,378	△	12.8	98.8	—
9月末	25,939	△	7.2	98.8	—
10月末	26,269	△	6.0	97.5	—
11月末	25,373	△	9.2	98.0	—
12月末	27,513	△	1.6	98.4	—
2021年1月末	28,833		3.1	99.3	—
(期末)2021年2月3日	28,511		2.0	99.1	—
(期末)2021年2月3日	29,540		5.7	99.3	—

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：27,955円
期末：29,540円
騰落率：+5.7%

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

新型コロナウイルス対策で各国において大規模な金融緩和策や景気刺激策が進められたこと、製造業中心に業績回復が進んだこと、米大統領・議会選挙を通過し不透明感が払しょくされたこと、米民主党が上下両院ともに過半数の議席を獲得したことから景気刺激策に対する期待が高まったこと、ファイザー社のワクチンの臨床試験での好結果の報道などが上昇要因となりました。

(下落要因)

新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大したこと、サービス業中心に業績の見通しに不透明感が強まったこと、米中貿易摩擦が激化したこと、一部銘柄群の株価に過熱感が見られ高値警戒感が漂ったことなどから株式市場が軟調に推移したことが下落要因となりました。

【投資環境】

2020年1月下旬から3月にかけて、新型コロナウイルス感染症が世界的流行となり大きく下落しました。しかし、3月下旬から、FRBの量的緩和や日本銀行のETF購入枠拡大や米巨額経済対策の期待などを受けて、国内株式市場は上昇基調に転じました。

7月に、好調な米IT企業の決算を背景に、国内株式市場もグロース優位となりました。8月から10月にかけて、国内株式市場は、海外でのワクチン開発期待などを背景に堅調地合いを継続させました。11月、米大統領選挙でバイデン候補優勢となり、米国の政治的安定や国際協調への回帰と、米国の追加経済対策が期待され、国内株式市場はさらに上昇し、「コロナ後」の高水準を上回る展開となりました。

2021年1月に入り、米国株式市場が堅調な中、国内では一部地域で緊急事態宣言の発出などから国内株式市場はやや出遅れました。しかし、米上院議員選挙で民主党が勝利したことと、バイデン新政権下の追加経済対策の期待などで米国株式市場は上昇し、国内株式市場も上昇しました。月後半は、やや米経済対策の期待が後退し、米国市場の投機的な動きへの懸念などの不安材料で米国株の上昇が一服し、国内株式市場はやや足踏みとなりました。

基準価額の推移



TOPIX (配当込み) の推移



国内高配当株マザーファンド

【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+5.7%となりました。

ポートフォリオの構築に当たっては、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行いました。株式組入比率は資金流入時などを除いて9割以上を維持しました。期末の業種配分比率については、市場対比では建設業、化学、非鉄金属、卸売業、保険業、その他金融業などのウェイトを高くしました。

組入上位業種

(2021年2月3日現在)

	業種名	比率
1	化学	12.2%
2	卸売業	11.7%
3	情報・通信業	10.6%
4	建設業	9.2%
5	保険業	6.1%
6	輸送用機器	5.3%
7	電気機器	5.3%
8	機械	5.0%
9	銀行業	4.3%
10	小売業	4.0%

*純資産総額に対する評価額の割合

今後の運用方針

引き続き、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行ってまいります。国内のマイナス金利は今後もしばらく継続することが想定され、過熱感があるグロース株に対して、出遅れている高配当利回り株は有望な投資対象であると見ています。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年2月4日～2021年2月3日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	41円 (41)	0.158% (0.158)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	41	0.158	
期中の平均基準価額は25,906円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

国内高配当株マザーファンド

売買及び取引の状況

(2020年2月4日から2021年2月3日まで)

■株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上	株	千円	株	千円
内	場	1,961,500 (34,030)	3,726,260 (-)	2,456,230	4,271,174

*金額は受渡し代金

* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年2月4日から2021年2月3日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,997,435千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,215,531千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.89

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄

(2020年2月4日から2021年2月3日まで)

■株式

当				期			
銘 柄	買 付		平均単価	売 付			
	株 数	金 額		銘 柄	株 数	金 額	
	千株	千円	円		千株	千円	円
KDD I	46	140,096	3,045	日本電信電話	57.3	139,517	2,434
デンソー	26.1	116,515	4,464	KDD I	44.8	134,177	2,995
東京応化工業	20.6	105,936	5,142	パーク24	74.2	131,280	1,769
三井物産	62	103,657	1,671	武田薬品工業	30.2	113,637	3,762
全国保証	23.1	95,868	4,150	大日本印刷	51.6	105,580	2,046
富士電機	23.6	91,001	3,855	NTTドコモ	32.9	101,753	3,092
日本瓦斯	20.3	88,226	4,346	島忠	24.1	98,335	4,080
三菱UFJフィナンシャル・グループ	186.9	84,038	449	西日本旅客鉄道	15	96,065	6,404
協和エクシオ	34.1	79,298	2,325	アステラス製薬	53.6	95,604	1,783
東京海上ホールディングス	14.7	79,084	5,379	NECネットエスアイ	42.7	95,220	2,229

*金額は受渡し代金

国内高配当株マザーファンド

利害関係人との取引状況等

(2020年2月4日から2021年2月3日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 3,726	百万円 316	% 8.5	百万円 4,271	百万円 752	% 17.6

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,803千円
うち利害関係人への支払額 (B)	574千円
(B) / (A)	8.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2021年2月3日現在

■国内株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (9.3%)			
コムシスホールディングス	—	17.3	56,484
西松建設	7.4	18.9	47,533
ピーエス三菱	25	21.4	13,417
前田道路	22.6	—	—
五洋建設	65.3	77.5	68,200
住友林業	34.4	20	44,060
大和ハウス工業	27	—	—
ライト工業	30.2	27.5	48,427
積水ハウス	17.4	—	—
中電工	7.2	6.9	15,359
関電工	—	21.4	19,153

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
協和エクシオ	13.7	28.2	79,749
三機工業	19.4	—	—
高砂熱学工業	20.8	—	—
大気社	9.4	—	—
OSJBホールディングス	128.8	111	29,748
食料品 (1.7%)			
キリンホールディングス	25.2	35.2	78,214
日本たばこ産業	9.1	—	—
繊維製品 (0.4%)			
日本毛織	20.8	18.3	17,934
ワコールホールディングス	15.9	—	—
ワールド	14.4	—	—

国内高配当株マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
化学 (12.3%)			
クレハ	—	7.9	52,930
セントラル硝子	8.5	7.3	16,140
デンカ	13.9	15.6	64,506
エア・ウォーター	—	48.1	83,597
J S R	35.6	29.4	94,962
東京応化工業	7.5	12.8	91,264
積水化学工業	—	16.1	31,266
アイカ工業	14.8	11.8	43,483
旭有機材	9	7.8	11,778
三洋化成工業	—	2.5	13,375
太陽ホールディングス	6	8.9	56,604
ノエビアホールディングス	3.5	—	—
バルカー	8.3	—	—
医薬品 (1.0%)			
武田薬品工業	31.2	12.2	44,688
アステラス製薬	53.2	—	—
石油・石炭製品 (—)			
出光興産	9.5	—	—
ゴム製品 (—)			
ブリヂストン	7.1	—	—
ガラス・土石製品 (1.8%)			
A G C	—	11.3	42,827
ニチアス	—	15.6	38,734
鉄鋼 (—)			
日立金属	29.1	—	—
非鉄金属 (3.8%)			
三井金属鉱業	—	16.1	61,582
DOWAホールディングス	—	8.2	33,620
アサヒホールディングス	20.8	17.9	78,760
金属製品 (1.0%)			
横河ブリッジホールディングス	—	22.2	43,978
機械 (5.0%)			
タクマ	—	27.5	62,672
牧野フライス製作所	5.8	—	—
ソディック	40.6	29.2	29,083
サトーホールディングス	11.3	—	—
栗田工業	—	14.2	65,533
フジテック	—	13.4	33,057

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱重工業	8.2	—	—
スター精密	31.9	23.1	38,022
電気機器 (5.3%)			
ブラザー工業	27.8	—	—
日立製作所	—	19.3	88,027
富士電機	—	23.4	102,960
ダイヘン	8.3	7.9	40,527
日東工業	—	4.5	9,324
沖電気工業	12.8	—	—
ウシオ電機	41.3	—	—
カシオ計算機	3.6	—	—
新光電気工業	28.7	—	—
輸送用機器 (5.3%)			
デンソー	—	25.2	166,345
トヨタ自動車	—	9.7	75,485
本田技研工業	25.3	—	—
S U B A R U	19.1	—	—
その他製品 (0.5%)			
トッパン・フォームズ	17.7	21.2	23,447
大日本印刷	44.7	—	—
リンテック	13.6	—	—
電気・ガス業 (0.7%)			
中国電力	14.1	—	—
沖縄電力	14.6	—	—
電源開発	27.6	—	—
大阪瓦斯	—	14.7	29,561
陸運業 (3.0%)			
西日本旅客鉄道	14.9	—	—
日本通運	—	11.4	86,526
センコーグループホールディングス	62.1	52.3	51,933
空運業 (—)			
日本航空	4.3	—	—
倉庫・運輸関連業 (1.4%)			
住友倉庫	31.6	19.8	26,175
上組	—	19.7	37,410
情報・通信業 (10.7%)			
N E C ネットズエスアイ	15.6	—	—
ブロードリーフ	—	21.3	13,504
大塚商会	—	3.9	20,397

国内高配当株マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本ユニシス	—	18.5	66,137
兼松エレクトロニクス	6.3	5.4	20,547
スカパーJ SATホールディングス	15.8	—	—
日本電信電話	85.8	44.7	119,058
KDDI	16.2	17.4	55,210
ソフトバンク	55.7	32.6	45,574
NTTドコモ	30.1	—	—
SCSK	5.9	8	52,240
アイネス	—	12.5	18,250
TKC	3.8	3.3	23,298
NSD	19.7	17.2	34,262
JBCCHホールディングス	—	11.1	16,472
卸売業 (11.8%)			
マクニカ・富士エレホールディングス	23.5	20.8	47,528
TOKAIホールディングス	40.6	35.1	35,205
コマダホールディングス	15.3	—	—
第一興商	11.3	—	—
伊藤忠商事	79	68	203,490
豊田通商	6.8	5.2	23,296
兼松	32.4	27	37,746
三井物産	—	49.6	97,910
三菱商事	31.8	—	—
伊藤忠エネクス	17.2	17.3	17,542
オートバックスセブン	10.9	30.9	43,630
因幡電機産業	12.6	12.4	31,037
小売業 (4.1%)			
エービーシー・マート	—	8.4	51,072
パルグループホールディングス	6.5	—	—
DCMホールディングス	16.7	—	—
J.フロント リテイリング	21.4	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	—	7.2	29,232
日本瓦斯	—	18.8	99,264
島忠	20.1	—	—
丸井グループ	24.1	—	—
イズミ	—	1.5	5,685
銀行業 (4.4%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	107.8	181.6	90,436
りそなホールディングス	—	112.6	43,914

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三井住友トラスト・ホールディングス	12.6	19.6	63,798
証券・商品先物取引業 (0.7%)			
SBIホールディングス	—	12.4	33,120
保険業 (6.1%)			
SOMPOホールディングス	19.5	19.2	80,736
ソニーフィナンシャルホールディングス	31.8	—	—
第一生命ホールディングス	—	19.6	33,369
東京海上ホールディングス	23.1	24.8	130,919
T&Dホールディングス	—	26.6	34,260
その他金融業 (4.0%)			
全国保証	—	21.4	103,148
アルヒ	—	25.4	46,456
芙蓉総合リース	4	—	—
みずほリース	11.1	—	—
東京センチュリー	6.2	—	—
オリックス	41.1	18.6	32,829
三菱UFJリース	111.3	—	—
不動産業 (3.2%)			
日本駐車場開発	106.6	91.7	13,113
オープンハウス	—	11.3	49,720
東急不動産ホールディングス	115.1	—	—
パーク24	74.2	—	—
平和不動産	—	11.1	41,847
スターツコーポレーション	22.1	10.6	29,489
イオンモール	—	5.8	10,469
サービス業 (2.5%)			
リゾートトラスト	22.5	—	—
ユー・エス・エス	13.7	29.9	63,298
日本管財	8.3	8.9	18,307
応用地質	—	9	11,664
イオンディライト	—	7.3	20,184
合計	千株	千株	千円
株数、金額	2,638	2,177.3	4,547,142
銘柄数<比率>	100銘柄	92銘柄	<99.3%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

国内高配当株マザーファンド

投資信託財産の構成

2021年2月3日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	4,547,142	99.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	36,462	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	4,583,605	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年2月3日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,583,605,034円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	30,752,084
株 式 (評価額)	4,547,142,850
未 収 配 当 金	5,710,100
(B) 負 債	4,532,978
未 払 解 約 金	4,532,978
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,579,072,056
元 本	1,550,130,741
次 期 繰 越 損 益 金	3,028,941,315
(D) 受 益 権 総 口 数	1,550,130,741口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	29,540円

* 元本状況

期首元本額	1,830,552,868円
期中追加設定元本額	14,448,187円
期中一部解約元本額	294,870,314円

* 元本の内訳

SMB C円資産ファンド	202,603,409円
大和住銀年金専用国内高配当株F-1 (適格機関投資家限定)	1,347,527,332円

損益の状況

自2020年2月4日
至2021年2月3日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	157,481,395円
受 取 配 当 金	157,499,195
受 取 利 息	1,085
そ の 他 収 益 金	1,273
支 払 利 息	△ 20,158
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	23,226,599
売 買 益	763,602,764
売 買 損	△ 740,376,165
(C) そ の 他 費 用	△ 39
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	180,707,955
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,286,778,914
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 461,411,189
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	22,865,635
(H) 計 (D + E + F + G)	3,028,941,315
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	3,028,941,315

* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。